

官民一体で成長戦略に取り組み 名目GDP600兆円の実現をめざす

日本の2016年1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率(一次速報)は、2四半期連続のマイナス成長と予想されていた中で、個人消費と好調なインバウンド消費(訪日客の消費、統計上は輸出に含まれる)を背景に前期比年率1.7%増となりました。しかし、うるう年の影響(年率1.2%ポイント程度)を除くと弱い結果であり、景気が好転しているとは言い難い状況です。このような環境下、1日、安倍首相は来年4月に予定されていた消費増税を、世界経済のリスクに備えて内需を腰折れさせないために再延期することを表明しました。

先日、日本で開催された主要7カ国首脳会議(伊勢志摩サミット)では、注目されていた財政出動について、範囲を難民対策や環境投資まで広げ、「財政戦略を機動的に実施する」ことで足並みを揃え、世界的に強固で持続可能な均衡ある成長を達成するため、財政、金融および構造政策を推進することが宣言されました。日本は成長を加速させるために、財政出動を絡めた経済政策を推進するとしています。

このような状況下、アベノミクスが始まってから約4年が経過したものの、依然としてデフレ脱却に至らず、景気腰折れの可能性が残る中、政府が目指す実質2%(名目3%)程度を上回る成長と名目GDP600兆円を実現すべく、ニッポン一億総活躍プラン(以下、プラン)が2日に閣議決定されました。プラン実行による経済効果では、子育て・介護支援などによる労働供給の増加と賃金上昇などの施策を通じて、GDPの約6割を占める個人消費を20年度に約13.7兆円、25年度に約20.4兆円増加させることを見込んでおり、これに伴い、企業の生産増や収益改善を促し、経済の好循環につながると期待されます。さらに、市場創出を後押しするために、成長戦略「日本再興戦略2016」(下表参照)を推進し、規制改革や人材創出、海外の成長市場を取り込むことなどで、成長と分配の好循環モデルを構築しようとしています。

2020年に東京で開催予定のオリンピック・パラリンピックの経済効果や今般の経済対策との相乗効果などで、名目GDP600兆円達成に向けた施策が具体化していくと期待されます。

日本再興戦略2016の概要

名目GDP600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」	
項目	主な内容や目標
1 第4次産業革命	AI(人工知能)やロボットなどで付加価値創出を20年に30兆円へ
2 健康立国	保険外サービス活用促進などで市場規模を11年16兆円から20年26兆円へ
3 環境投資	省エネ促進など関連投資を14年度18兆円から30年度28兆円へ
4 スポーツの成長産業化	施設の多機能化や他業種との融合などで市場規模を15年5.5兆円から25年15兆円へ
5 住宅市場活性化	資産価値の強化の仕組みを構築するなど市場規模を13年11兆円から25年20兆円へ
6 サービス産業の生産性向上	生産性伸び率を2%へ倍増するなど付加価値を14年343兆円から20年410兆円へ
7 中小企業などの革新	成長資金の供給促進やIT活用促進など
8 農業改革	流通構造改革やスマート農業などで市場規模を14年度5.1兆円から20年度10兆円へ
9 観光立国	観光資源の有効活用や観光関連規制の見直しなどで旅行消費額を15年25兆円から20年29兆円、30年37兆円へ
10 消費マインドの喚起策	日本版ブラックフライデー(全国規模のセールイベント)の実施など

(内閣府などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

規制改革	
1	規制・制度改革
2	国家戦略特区の活用
3	コーポレートガバナンスの強化
4	公的サービスなどの民間開放
	13-14年度2.4兆円から13-22年度21兆円へ
人材育成・活用	
イノベーション創出、チャレンジ精神溢れる人材創出	
海外の成長市場の取り込み	
1	TPPを契機に中小企業などの海外展開支援
	13年度13.8兆円から20年度25.2兆円へ
2	インフラシステムの輸出拡大
	13年16兆円から20年30兆円へ
3	対内直接投資誘致の強化
	14年23.3兆円から20年35兆円へ
4	経済連携交渉などの推進
改革モメンタムの活用	
2020年に向けて、日本の技術力などのショーケース化を図る	

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。